

平成23年度  
学校運営協議会委員・学校関係者評価委員研究協議会

# 実施報告



開催日：平成24年1月23日（月）  
会場：国立オリンピック記念青少年総合センター



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS,  
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

# プログラム

## ●開会あいさつ・行政説明

- ・文部科学省初等中等教育局参事官 下間 康行

## ●パネルディスカッション

○「地域とともにある学校づくり～学校運営協議会と学校関係者評価の実効性を高めるために～」

### ○パネリスト

- ・東京都三鷹市教育委員会教育長 貝ノ瀬 滋 氏
- ・岡山市立岡輝中学校 校長 片山安基夫 氏
- ・福島県三春町立三春小学校学校運営協議会会長 高橋 龍一 氏

### ○コーディネーター

- ・文部科学省初等中等教育局参事官付 学校運営支援企画官 松浦 晃幸

## ●熟議「地域とともにある学校づくりで目指すこととその具体策について」

- ・テーマ①「コミュニティ・スクールによる地域とともにある学校づくり」
- ・テーマ②「学校関係者評価の実効性を高めるための方策」

### ○講評

- ・東京都三鷹市教育委員会教育長 貝ノ瀬 滋 氏



岡山市立岡輝中学校  
片山安基夫 校長

- ・岡輝中学校の取組は、荒れの克服、地域全体で考える生徒指導が出発点。
- ・中学校区の小中3校がコミュニティ・スクールに指定。
- ・中学校区での取組で効果的に進んだ。柱は、授業で学校を変えること、学区でつながることの2点。
- ・私立学校も含めて、幼保・小・中・高が連携。
- ・シニアスクールがあり、高齢者が学校に通うため、週3回校内に3世代がそろふ。
- ・0歳から15歳まで責任をもつという理念が特徴の取組。
- ・子どもは地域に帰ってくる。学校にいる間だけのことを考えるべきではない。小学校との連携、地域との情報交換が必要である。



福島県三春町立三春小学校  
学校運営協議会  
高橋 龍一 会長

- ・開かれた学校づくり、児童の学力向上がコミュニティ・スクール導入の背景にある。
- ・地域からの話しを幅広く聞く仕組みが整ってきた。
- ・地域との協働で様々な取組も実現。登下校の安全確保、除雪の問題、除染の問題も地域とともにやっている。
- ・「サンボラ」というボランティアコーディネーター組織が学習支援の計画実践を行っており、こうした組織とも連携して総合的な取組が実現している。学校運営協議会はパイプ役。
- ・行政との情報共有も支援を受ける上で重要。

- ・三鷹は、平成11年に、ある小学校でボランティア制度を導入し、授業の時間に地域の方にかかわっていただき、教員をサポートするところからスタートした。
- ・当時は、学校に対する期待が大きく、学校は混乱していた。教員だけでは限界との問題意識からの開始だった。
- ・地域との連携は、教員の10の力に地域の2の力を加えて12にすること。
- ・1日24時間のうち学校生活は3分の1。残りの時間を過ごす地域や家庭において、学校と同じ方向性で教育することが不可欠。
- ・学校と地域、家庭が相互に信頼し合い、継続的に取り組まなければ教育効果は上がらない。
- ・三鷹は小中一貫とセットにしてコミュニティ・スクールを進めている。学力向上、不登校の減少などの効果が出ている。



東京都三鷹市  
貝ノ瀬 滋 教育長

### 東京都三鷹市 貝ノ瀬 滋 教育長

- ・学校運営協議会委員は特定の方が長く務めると、周囲へ広がりにくいことから、任期制としている。様々な立場の方をお願いしている。三鷹ではネットワーク大学やNPO主催の委員向け研修会も行っている。
- ・学校運営協議会の話し合いが形骸化しないよう、教育委員会も顔を出して、良い取組は他に広げるといことも大切。
- ・話し合いは一部の人に発言が偏り、聞き役に回る委員が出るケースもある。熟議を取り入れて活性化し、よく話し合うことが重要。



### 福島県三春町立三春小学校 学校運営協議会 高橋 龍一 会長



- ・学校が良くなれば、地域も良くなる。
- ・地域の間人は、学校に入ることを躊躇している面もあった。コミュニティ・スクールの取組を保護者や地域住民等に情報提供し、距離感を解消していくことが必要。
- ・そのためには、校内授業研究会や学習発表会、保健委員会、町の防災訓練など多くの場面で地域の参画を拡大すること。
- ・学校評価は、保護者からの記述式アンケートが重要。これを学校運営に反映させている。

### 岡山市立岡輝中学校 片山安基夫 校長

- ・会議の案内など事務的な負担が多くなるが、年間の会議開催日や内容を予め決めておき、変更のある場合のみ連絡すると軽減する。
- ・連携を進めるには情報公開が重要。掲示板への掲載、公民館への提供など幅広く行う。地域の方が足を運ぶのは公民館である。岡輝では、公民館の館長にも委員に入ってもらっている。
- ・情報公開すると理解していただける。
- ・学校運営協議会では、学校が困っていることを伝えている。そのことで連携が進むことも多い。



# 熟議の結果概要 <学校運営協議会>

## 熟議テーマ

コミュニティ・スクールによる地域とともにある学校づくり

## 課題

### <普及啓発に係る課題>

- コミュニティ・スクールへの**理解が不足**。

### <運営に係る課題>

- 継続的、安定的な取組のための**経費の不足**。
- 事務負担**の軽減。

### <学校運営協議会の実質化に係る課題>

- 活動の**マンネリ化**。
- 協議の形骸化**。
- 教職員と委員との連携、**交流の不足**。
- 教育委員会による**実効性ある支援**の確立。
- 協議結果を教育課程へ**反映させる難しさ**。
- 地域住民等の**モチベーションの向上**。

### <組織づくりに係る課題>

- 委員の人選と、**人の確保**。
- PTAとの関連性**。
- 他組織等との**重複感**。

## 解決策

### <普及啓発に係る解決策>

- 広報**:フォーラム等の開催、広報誌によるPR、公民館等との連携による広報を行う。
- リーダーシップ**:校長のリーダーシップによる理念や意義の啓発。(校長の丁寧な説明、「参加してよかった」と感じる地域住民を増やすこと。)

### <運営に係る解決策>

- 事務負担の軽減
  - ・**事務作業の効率化**:年度当初に年間予定を決めて提示し、案内文等は出さないなどの工夫。
  - ・**教育支援の導入**:地域住民等による教育支援を導入し、教員の負担減に。

### <学校運営協議会の実質化に係る解決策>

- 協議形態の工夫**:学校、地域、家庭の三者によるワークショップ、熟議等で事業計画を作成するなど協議形態を工夫。
- ネットワークの拡充と活用**:団塊の世代の参加促進、スーパーバイザー的人材の活用、教職員への理解啓発、委員との交流、意見交換の場づくり、コミュニティ・スクールの成果を積極的に広報し、意義を啓発。
- 委員の資質向上**:学校運営協議会委員の研修機会の充実。(学校運営への理解)、人事に関する意見の有効活用、委員の役割の明確化。

### <組織づくりに係る解決策>

- 組織づくりの工夫**:委員の公募制や推薦方式の導入等、人選方法の工夫、PTAとの役割分担や連携の在り方等を明確化。元PTAの参加促進、他組織も生かした部会等の組織づくり、首長部局との協力による取組、事務を担う体制づくり(地域住民等による事務局体制等)。

※ここに掲載している「課題」「解決策」は、各グループにおける熟議結果の記録をもとに文部科学省において整理したものです。



# 熟議の結果概要 <学校関係者評価>

## 熟議テーマ

学校関係者評価の実効性を高めるための  
方策

## 課題

### <制度の普及啓発、理解促進に係る課題>

- 学校評価が**何につながるか不明瞭**。
- 学校評価に対する**地域の関心が低い**。

### <実施方法等に係る課題>

- **評価のしにくさ**
  - ・評価項目が抽象的、評価委員の思いとのずれ、専門用語を多用。
  - ・評価基準の不明確さ、事実やデータに基づく評価の不足。
  - ・子どもの成長の数値化しにくい部分の評価方法の確立。
- **負担感**: アンケートだけでも負担大、かつ網羅的で形骸化。
- **自己評価が十分なされていない**。
- 小中学校間の連携不足。
- **改善策につながっていないケース、改善策が実行されないケースがある**。
- 教員一人一人の改善につながりにくい。

## 解決策

### <制度の普及啓発、理解促進に係る解決策>

- **評価の役割の明確化、共有化**: 学校ガイドブック等の作成による周知。
- **評関係者の信頼関係の構築、辛口の友人関係の構築**
  - ・委員の研修、委員と教員との情報交換、意見交換等の実施。  
(学校種間、学校間で多様な立場の人々による熟議の実施等)
  - ・日頃からのコミュニケーションを通じた委員と教員の信頼関係の構築。
  - ・地域等と協働して行う活動の導入によるコミュニケーション機会の拡充。
  - ・学校評価にかかわる事務作業を保護者や地域住民等と共同実施。

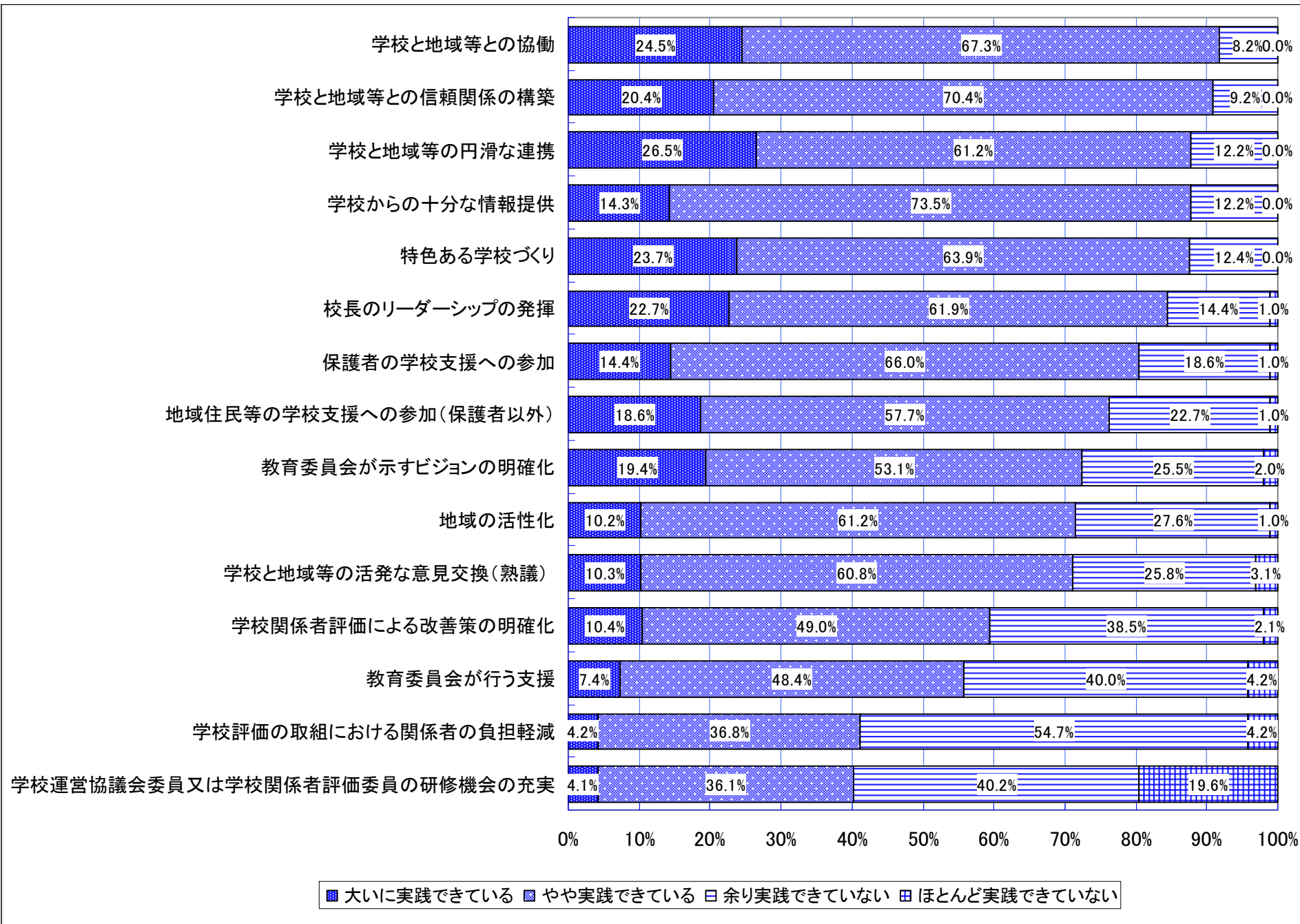
### <実施方法等に係る解決策>

- 評価のための**情報の蓄積と提供**。
- 家庭学習や生徒指導など**保護者等の関心が高い情報の提供**。
- **評価項目の重点化**。評価の裏付けにできる**評価指標の作成**。
- 校長の**経営方針の明確化**。学校課題の**シンプルな提示**。
- 学校からの**丁寧な説明**。適切な評価情報の提供。
- **集計作業の効率化**。※先進的事例あり。文部科学省HPに掲載。
- **学校関係者評価を意識した自己評価の実施**。
- コーディネーターとなる**人材の育成**。

※ここに掲載している「課題」「解決策」は、各グループにおける熟議結果の記録をもとに文部科学省において整理したものです。



# 参加者へのアンケートから



□グラフは、本研究協議会に参加した学校運営協議会委員や学校関係者評価委員、教育委員会関係者、教員等98名から得た回答結果をまとめたもの。

●全体として、「大いに実践できている」「やや実践できている」を合わせると、15項目中11項目で肯定的な回答が70%を超え、7項目で80%を超えている。

●肯定的な回答の多い順に見ると、  
「学校と地域等との協働」(91.8%)  
「学校と地域等との信頼関係の構築」(90.8%)  
「学校と地域等の円滑な連携」(87.8%)  
「学校からの十分な情報提供」(87.8%)  
「特色ある学校づくり」(87.6%)  
「校長のリーダーシップの発揮」(84.5%)  
の順に高い結果となっている。

●一方、肯定的な回答の少ないものを見ると、  
「学校運営協議会委員等の研修機会の充実」(40.2%)  
「学校評価の取組における関係者の負担軽減」(41.1%)  
「教育委員会が行う支援」(55.8%)  
「学校関係者評価による改善策の明確化」(59.4%)  
の順に低い結果となっている。

